

AFRC 

NEWS

URL:<http://unit.aist.go.jp/actfault/activef.html>

Active Fault Research Center



C O N T E N T S

フィールド・トレンチ情報
学会，研究集会
招待講演，セミナー
新聞，テレビ報道
活断層研究センターセミナー
平成14年度成果ヒアリング
対外活動報告（2003年2月）

フィールド・トレンチ情報

2月4日 - 5日

深谷-綾瀬川断層帯ボーリング地点の検討

水野清秀・須貝俊彦

深谷断層、綾瀬川断層境界付近の地質構造を明らかにするためのボーリング調査（平成15年度実施）候補地点を、共同研究者の埼玉県環境科学国際センター八戸氏、農業工学研究所中里氏と共に検討した。既存のボーリング資料を収集した結果、吹上町-大里町境界付近の荒川低地帯が堆積速度が速く、また細粒の堆積物が厚いことがわかり、近くの空き地にて掘削することを決め、地権者の承諾を得た。

2月9日 - 23日

チリ中南部における津波堆積物・地殻変動調査

宍倉正展

チリ・バルパライソカトリック大学を中心としたチリの大学研究グループとUSGS、活断層研究センターの共同研究として、チリ中南部における堆積物による津波および地殻変動調査研究プロジェクトが今年から3年計画でスタートした。当センターは2004年からの本格参加となるが、その予備調査として、宍倉が2月9～23日の期間、2003年調査に参加した。調査チームにはリーダーのMarco Cisternas、USGSのBrian Atwaterのほかにチリ国内の大学の花粉分析の専門家、歴史学者などもおり、その学生を含め、のべ15人のメンバーで、1軒の家を借りての合宿生活であった。

調査地域は1960年チリ地震の震源域のほぼ中心にあるチリ中南部のマウジン周辺である。この地域は1960年の地震による津波の被害が最も大きい地域の一つで、また地震時には約2mの沈降が生じた。しかし地震後、ゆっくりと隆起をしていることが知られている。

今回の調査は基本的に、湿地に設けた測線上に掘った13個のトレンチでの津波堆積物の観察であったが、宍倉はポストサイスミックな隆起の測定や離水浜堤の調査なども行った。また、地震時の津波浸水域や地殻変動を明らかにするための聞き取り調査、地震時の沈降によって立ち枯れとなった木の年輪調査を行うグループもいた。

トレンチ観察からは、1960年の津波堆積物より前に少なくとも3層のイベント堆積物を確認した。これらがいつの時代かは、今後の年代測定によって

明らかになるであろう。また地震後に現在まで、場所により、およそ0.75m隆起していることが明らかになった。しかし、今後より広域な変動分布を明らかにする必要がある、それが地球物理学的モデルの基礎データとなるであろう。このほか、離水浜堤群が無数に発達していることを確認した。これらの前進過程と地殻変動との関係、地形発達史も今後のテーマとして興味深い。

調査期間中は、マウジン市長や漁業関係者などへ調査の説明会も開いた。市長はこのプロジェクトが日米チリ3カ国の共同研究であることに感銘を受けたようであり、全面的な協力を申し出てくれた。また、地元市民向けの津波・地震に関する講演会、地元テレビ局、ラジオ局の取材などもあった。講演会では多くの市民から積極的な質問があり、関心の高さが窺えた。しかしスペイン語だったので、残念ながら筆者には内容がほとんど理解できなかった。

今回の調査で訪れた地域は、パタゴニア地域の範囲にあるため、真夏でも涼しく、非常に過ごしやすいところであった。チリ富士とも呼ばれるオソルノ火山など、アンデスの山並みの美しさも目に焼き付いている。また、人々が陽気なラテン気質で、聞き取り調査にも非常に協力的で親切であったことが印象に残った。来年からの本格調査が今から楽しみである。



写真1: トレンチで観察されるイベント堆積物。表層の土壌の下に分布する砂層が1960年地震時の津波堆積物。その下位には少なくとも3層のイベント堆積物が確認される。



写真2：地元テレビ局の取材を受ける調査リーダーのMarcoとBrian，宍倉。



写真3：今回の調査の主要メンバー。このように毎日一つのテーブルを囲んで食事をする合宿であった。宍倉の後ろに立っているのが、給仕をしてくれたパトリシアおばさん。

2月16日 - 21日

大原湖断層帯仁保丸山地区ピット調査

水野清秀・下川浩一・佃 栄吉

山口県大原湖断層から仁保地域で南に分岐する断層があり、段丘堆積物を切る露頭も確認されているが、さらに南の山口インターに向けて延びるリニアメントがある。このリニアメントの実体を確認する目的で、山口市仁保丸山地区でピット調査を実施した。比高約2mの直線的な崖を作る堆積物は巨礫を主とした土石流堆積物であり、その下位には砂層を挟む礫層があり、崖を挟んで平野側に極緩く傾斜しながら連続していた。土石流堆積物の表面は崖頂部でやや盛り上がる形態を示していて、その凹部を埋める砂質層は緩く山側に傾斜しているが、テクトニックな変形ではなさそうである。以上のことが

ら、崖の成因は土石流堆積物末端の盛り上がりと人工的なカッティングによる可能性が高いと判断された。

2月23日 - 24日

深谷-綾瀬川断層帯ボーリング資料収集

水野清秀

深谷断層延長部の沈降側に位置する吹上町においてボーリング調査を実施することになっているが、その予定等を関係機関に連絡した。また埼玉県環境科学国際センターが所有している吹上町周辺のボーリング資料を閲覧し、既存ボーリングの分布状況と地下浅部の地質概略を把握した。

2月23日 - 24日

富士川河口断層帯調査

山崎晴雄・下川浩一

入山瀬断層、安居山断層および芝川断層の最新活動に関する地質調査を行った。とくに、最近の研究で新たに活断層と思われるリニアメントが指摘されている富士宮市安居山-水沼や富士川町北松野付近について、溶岩流の変位の検証を中心にリニアメントを構成する低起伏の崖の成因を調査した。溶岩流の層序と分布を詳しく検討した結果、安居山-水沼付近のリニアメントは北山溶岩流(SW5)の溶岩堤防と一致しており、活断層の存在を示すものでは無いことが確認された。また、北松野では崖は芝川溶岩流(SW1)の分布縁と一致していることが判ったが、低下側の情報が得られないためそれが河食崖なのか断層崖なのかは区別できなかった。



富士川左岸に露出する新富士溶岩（富士宮市水沼）。左側の芝川溶岩流（SW1）の上に崖錐堆積物を挟んで右側の北山溶岩流（SW5）が載っている。

学会，研究集会

2月17日 - 18日

ワークショップ「日本列島の活断層 - 震源断層システム 3D マッピング」

石山達也

東大・地震研究所の佐藤比呂志助教授の主催する上記WSに参加した。屈折法および低重合反射法地震探査により得られる地殻構造を解釈するには基盤地質の構造に関する知見がその鍵になる。そのため、本WSでは主に外帯の基盤地質研究に携わる研究者が多く集まり議論を交わした。浅学の筆者がおよそ内容を理解したとはいいがたいが、普段聞けない話・ものの見方に触れることができたのはよかったと思う。特に三波川帯の上昇過程の発表などは、沈み込み帯に伴う変形過程（と地殻・マントル構造）を考える上で興味深かった。また、筆者は2002年に行われた中央構造線活断層系での反射法地震探査の概要とプレリミナリな結果について報告した。

2月24日 - 25日

京都大学防災研究所研究集会「地震の始まりと終わり方」

関口春子・加瀬祐子

京都大学防災研究所の研究集会「地震の始まりと終わり方」に参加した。この研究集会では、地震の始まり方、終わり方、スケーリング則に関する最近の研究成果をレビューし、次に解決すべき問題点を明確にするための議論が行われた。また、断層岩の直接観察や断層物質科学分野からの発表も行われ、地震破壊過程を支配する法則についての議論が行われた。加瀬は、断層形状や応力場、構成則パラメータなどが、地震の破壊過程をどのように決定するのかについて、上町断層系と生駒断層系の破壊シナリオ作成を通じて明らかになったことを発表した。

招待講演，セミナー

1月31日

震災対策技術展

関口春子

第7回震災対策技術展が神戸国際展示場で開かれ、その中で日本地震工学会が主催して「地震調査研究の地震防災への活用」というシンポジウムがもたれた。平成7年兵庫県南部地震以後に実施された活断層調査・地盤構造調査を地震動・地震被害想定にどう活用されているかの事例と問題について、講

演とパネルディスカッションを通して議論した。活断層研究センターからは、関口が講演者・パネリストとして参加し、大阪平野における上町断層系・生駒断層系の地震動予測事例を紹介した。

新聞，テレビ報道

伊豆諸島群発地震発生のメカニズム

産経新聞 平成15年1月26日(日)23面

「板状マグマの圧力で発生」伊豆諸島での記録を元にメカニズム解析

遠田晋次

似たような大きさの地震が一定期間に狭い地域で集中的に発生する「群発地震」。火山地帯の地殻で起きることが多い。伊豆周辺では毎年のように繰り返されるが、平成12年の伊豆諸島群発地震は、ひととき規模の大きなものだった。当センターの遠田ら日米の研究グループが、そのメカニズムを解析した結果、地下に入り込んだマグマの圧力の増減で発生することが判明。今後は群発地震の予知も実現できる可能性が出てきた。

東海地震 地震考古学からの提言

東京新聞・中日新聞：平成15年2月7日夕刊文化欄

寒川 旭

「東海地震 地震考古学からの提言」というタイトルで寄稿を依頼された。寄稿内容は---東海・東南海・南海地震について古文書から見た過去の活動年、これに地震考古学から見た活動時期を加えて考えると、一定間隔で連動するという規則性が浮かび上がる。このため、21世紀前半に3地震が連動する可能性が高い。地震被害軽減には様々な分野の協力が必要で、歴史・考古学も大きな貢献が期待できる---である。

東海・東南海地震 津波の記録 2500年分

毎日新聞大阪本社版1面：平成15年2月8日朝刊

寒川 旭

東京大学と高知大学が、尾鷲市において共同で行った津波痕跡の調査で、9時期にわたる痕跡が見つかり東南海・東海地震による津波と解釈していることについてコメントを求められた。これらのうちで、歴史時代のものや、弥生時代のものについて、遺跡で検出した液状化現象の痕跡の年代と概ね対応しており、「震動が生じて、津波が押し寄せた」という意味で、東海・東南海地震に対応した津波の痕跡である可能性が高いと話した。

活断層研究センターセミナー

2月7日

四国の中央構造線活断層系の最新活動に伴う横ずれ変位量分布

堤 浩之 (京都大学大学院理学研究科地球物理学教室)

1980年代以降に行われたトレンチ掘削調査によって、四国の中央構造線活断層系のほとんどの区間が中世以降に破壊したことが明らかとなってきた(後藤ほか, 2001)。またいくつかの地点では最新イベントに伴う横ずれ変位量が畦の屈曲等から復元されている(Tsutsumi and Okada, 1996; 後藤・中田, 2000)。本研究では、空中写真の系統的な再判読と現地調査により地形や人工指標の微小な変位を認定し、四国の中央構造線活断層系の最新イベントに伴う横ずれ変位量分布を復元した。それを基に、(1) 中央構造線のように複数の活断層(幾何学的セグメント)からなる長大な活断層系では、地震時の変位量は断層毎にどのくらい異なるのか、(2) 地震時の変位量分布と変位速度や活動間隔はどのような関係にあるのか等について検討した結果を報告した。

2月13日(木) 13:30 - 14:30

堆積相と生痕相の統合解析による地質学的イベント情報の抽出

市原季彦 (復建調査設計株式会社)

堆積相解析法は、堆積物の堆積環境を推定するためには非常に有効な手段である。生痕相の観察からは、侵食面の成因などを調べることができる。それぞれの利点を持ち合わせた堆積相と生痕相の統合解析により、いくつかの地質学的イベントを識別することができた。

不整合面やラヴィーンメント面の認定といった海水準変動やテクトニクスに関連するような比較的規模の大きい地質現象の情報や、洪水等によって生じる急速な侵食・急速な埋没等に関するローカルなイベント情報の抽出事例等を紹介した。

2月13日(木) 14:30 - 15:30

地層から津波堆積物を識別する可能性：房総半島南部館山周辺に分布する完新統の例

鎌滝孝信 (核燃料サイクル開発機構 博士研究員)

津波堆積物は過去の巨大海底地震の証拠としての重要性が認識され、多くの研究が行われている。しかし、津波堆積物の堆積構造や粒度分布、化石群集の特徴がよく分かっていないため、地層中の

“津波堆積物”の多くはストームなどの他のイベント堆積物との識別が困難である。津浪とストームとの大きな違いは、それらの波形(周期)が著しく異なることである。両者によって形成された堆積物を識別する一つの方法は、波形の差を堆積物から読み取ることである。このような研究は、イベント堆積物中に連続した波形を記録しやすい環境、すなわち常に海とつながっていてかつ、普段は低エネルギーである内湾で行うのが最適である。

房総半島南部は相模トラフに面しており、繰り返されるプレート境界型の巨大地震によって隆起速度が大きな地域である。この速い隆起のため、この地域では完新世の海成層が陸上に露出している。よって完新世に生じた地震によってもたらされた津波堆積物の累重関係を、陸上露頭における追跡によって明らかにできる可能性のある地域である。そこで、イベント堆積物の内部構造を詳細に観察してきた。その結果、津波堆積物は特徴的ないくつかの内部構造をもつことが明らかになってきた。セミナーではその特徴を内房地域の例で紹介した。

2月14日(金) 13:30 - 14:30

大規模噴火後の火砕物質再動・再堆積作用

一 再堆積した火山砕屑物の堆積学的・火山災害の意義について

片岡香子 (新潟大学積雪地域災害研究センター)

火山噴火によって生産される火山砕屑物は、噴火後急速に水流の作用によって再移動・再堆積する。この火砕物の再動・再堆積作用は、噴火現象の初生的情報を攪乱するものとしてしばしば誤認され、地層中に見られる再堆積した火山砕屑物(テフラ)についての検討は多くなされてきたとは言い難い。また、火山災害研究における火砕物質の再動・再堆積作用はラハールとの関わりで取り上げられることが多く、単発的な土砂運搬メカニズム(すなわち土石流など)についての研究はあるものの、火砕物質の大量運搬・大量供給による周辺堆積システム全体の変化(火砕物質供給のシステムに対する負荷)についてはあまり論じられていない。

爆発的噴火後における火砕物質の再動・再堆積作用や、火砕物質の瞬間的な過剰供給が堆積盆に与えるインパクトについては、再堆積した火山砕屑物の地質学的・堆積学的検討により明らかとなる。本講演では、鮮新・更新世の代表的な広域テフラである「恵比須峠-福田テフラ(1.7Ma)」「虫生野-小社火山灰層(2.4Ma)」を例に挙げ、火砕物質の大量流入にともなう河川~湖沼システムの時空間的变化と、噴出源から100km以遠にも及ぶ火砕物再堆積作用とそれらを規制する要因について述べる。こ

れまで時代指標や地層対比のツールとしての意義のみが注目されがちであった火砕物（テフラ）について、その堆積学的研究意義を述べる。また、火山災害の中でも、とくに噴火後の火砕物質の水流作用による再動・再堆積作用に関わるものについてコメントした。

2月14日（金）14:30 - 15:30

北海道太平洋沿岸域に分布する塩性湿地堆積物に記録された古地震周期

澤井祐紀（国際日本文化研究センター）

演者はこれまで、北海道東部太平洋沿岸地域に分布する塩性湿地群に注目し、千島海溝における後期完新世の古地震履歴を推定してきた。海岸低地に分布する塩性湿地には完新世の相対的海水準変動（relative sea-level change）が精度よく記録されていることが指摘されており、アメリカ西海岸では塩性湿地堆積物が古地震復元に大きく貢献してきた。本研究では、北海道の塩性湿地、なかでも「溺れ谷」的特徴を持つ厚岸地方チライカリベツ低地に注目し、そこでの層序変化を検討した。その結果、3層の連続した無機質泥層が調査地域の泥炭層中に確認された。層序境界付近において珪藻分析を行った結果、無機質泥層は汽水環境下で堆積したものであり、一連の泥層－泥炭層の環境変化は相対的海水準の微変動史を反映したものと考えられた。層序境界における炭素年代測定、テフラの同定結果とあわせて考察した結果、それぞれの海水準変化は急激に進行したものであると推定された。このような海水準変化をもたらす原因として、①陸域の隆起、②海水面の上昇、③湖口部の閉鎖に代表される地形的な変化、が考えられたが、それまでに明らかにされている北海道東部の環境変遷史、珪藻類の特徴的な変化、層序境界の急激な変化から判断して、千島海溝の巨大地震イベントによる陸域の隆起が最も適切であると推定された（Sawai, 2001 in QR）。

同様の調査を根室市温根沼地域において行った結果、厚岸のイベントに対応した3回の陸化現象が確認された（Sawai et al, 2002 in JQS）。さらに、1999年に Brian Atwater 博士が組織した調査では、17世紀の陸化イベント（厚岸地方において確認されたイベント D）が風連湖湖岸低地においても確認されている（Atwater et al, in prep.）。以上の調査結果から、復元された巨大地震は少なくとも厚岸－根室間の広い範囲に影響を及ぼしたと考えられる。

復元された地震イベントによる隆起量は、堆積物中の珪藻化石・大型植物化石の組成を詳細に追うことによって推定できる。温根沼では、各分析

結果から、干潟、低位塩性湿地、高位塩性湿地、森林間（干潟～森林まで最大2 m以上）の環境変遷を連続的に復元することができた。その結果、幾つかの泥層－泥炭層境界は、比較的ゆるやかな隆起・沈降を表すことが明らかになった。この結果は、北海道東部太平洋沿岸地域で広範囲に見られる泥層－泥炭層境界が、postseismic な隆起によって形成された可能性があることを示している（Sawai et al., 2002 in JQS）。

現在さらに、珪藻類・維管束植物類データを元にした transfer function 法による隆起量の推定を行っている（Sawai et al, in prep.）。今後、この方法を各地域のデータに適用することによって、これまでに復元された各イベントの空間的な広がりや、それぞれのイベントによる隆起様式を詳細に復元する予定である。

2月20日（金）13:00 - 15:00

西南日本の地震活動期と静穏期

堀 高嶺（JAMSTEC）

西南日本の地震活動に見られる活動期と静穏期は、南海トラフ沿いにくり返し発生する巨大地震と密接な関係を持つ。そのメカニズムを説明し、最近の地震活動度を評価する。

2月28日（金）

栃木県関谷断層の活動履歴

宮下由香里

関谷断層は栃木県北部を南北に縦断する西上がりの逆断層であり、総延長は約30kmに達する。同断層の活動履歴、単位変位量等の解明を目的として、2000年度より調査を行ってきた。2000年度は同断層北部に位置する黒磯市百村で精密地形測量と3つのトレンチ調査を、2001年度は同断層南部に位置する塩原町関谷で2つのトレンチ調査と遺跡発掘調査を行った。これらの調査と¹⁴C年代測定、テフラ分析の結果、3回の断層活動イベントが明らかとなった。

最新活動は14～15世紀以降、ひとつ前の活動は4000～5000年前、ふたつ前の活動は6000～8400千年前に生じたと推定される。最新およびひとつ前の活動は、関谷断層全体に及んだと考えられる。再来間隔はおおよそ3000～4500千年（平均4000年）と見積もられ、最新活動は1683年の日光地震に対応づけられる可能性がある。トレンチ壁面から読みとった最新活動による傾斜隔離は、百村地区で0.5～1.5 m、関谷地区で3～6 mである。

平成 14 年度成果ヒアリング

2 月 6 日

佃 栄吉

活断層研究センターの平成 14 年度の研究成果について、評価部の主催により成果ヒアリングが開催された。外部評価者として、島崎邦夫東大地震研究所教授（主査）、入倉孝次郎京大防災研究所所長、井上大栄電力中央研究所研究参事、吉田明夫気象庁地磁気観測所所長、山岸宏光新潟大学理学部教授の 5 名の他、内部評価者として大箸センター担当理事をはじめとする 5 名の方々が評価を行った。センターからは佃センター長、杉山副センター長以下 4 チーム長が参加して説明を行った。ヒアリングでは古賀評価部長から研究ユニット評価の方法についての説明が最初にあった。さらに、センター長により研究実施体制・運営に関する説明の後、各チーム長から担当する重点課題に関する説明を行った。なお、平成 14 年度の重点課題は以下の 4 課題である。

平成 14 年度重点課題，1. 全国主要活断層等の研究（下川浩一チーム長），2. 活断層データベース・活構造等の研究（吉岡敏和チーム長），3. 活断層系のセグメンテーションの研究（粟田泰夫チーム長），4. 地震・津波被害予測の高度化の研究（佐竹健治チーム長）。

最後に原子力安全・保安院からの新規の委託研究事業である、原子力安全基盤調査研究の説明及び総括説明を行った。その後、評価者だけによる審議と評価について意見交換が行われ、その結果等について講評として外部評価者からの意見が研究センター側に直接伝えられた。

成果ヒアリングの結果は 2 月末までにとりまとめられ、来年度の交付金としての研究予算等に反映されることになっている。



「第 2 回活断層研究センター研究発表会」開催のお知らせ

産業技術総合研究所活断層研究センターでは「第 2 回活断層研究センター研究発表会—活断層評価手法の高度化にむけて—」を下記のように開催します。

当センターでは、平成 15 年度末までに全国の主要起震断層に関する調査研究成果をとりまとめたデータベースを構築し、断層の活動性に関する学術的な長期予測を行うことを計画しています。今回の研究発表会では、多重セグメント地震を基本としたカスケードモデル等の最新の知見に基づいた活断層評価手法（試案）を提案するとともに、評価のためのデータベースの基本構造と評価手法の適用事例とを紹介いたします。また、長大活断層の活動様式に関する最近の研究事例をとりあげて、その評価手法と強震動予測に関する問題点を検討します。

日時：平成 15 年 4 月 18 日（金）

午前 10 時～午後 5 時

会場：江戸川区総合区民ホール

（東京都江戸川区：都営新宿線船堀駅前）

主な発表内容（予定）

1. 活断層評価手法

趣旨説明

断層活動モデル、活断層データベースの構造
活断層評価手法（試案）とその適用事例について

2. 長大活断層の活動様式

糸魚川—静岡構造線活断層系の事例

北アナトリア断層系の事例 - 1
(1999 年地震断層地域)北アナトリア断層系の事例 - 2
(1912-1999 年地震断層地域)

断層活動モデルと強震動予測について

3. 総合討論：活断層評価手法の高度化に向けて

4. 活断層研究センターにおける平成 14 年度の研究
成果：ポスター発表

問い合わせ先：活断層研究センター

粟田泰夫・吉岡敏和

E-mail：awata-y@aist.go.jp, yoshioka-t@aist.go.jp

Tel：029-861-3823, 2465 / Fax：029-861-3803

http://unit.aist.go.jp/actfault/activef.html

活断層研究センター活動報告（2003年2月）

日付	報告内容
	■ 対外活動（外部委員会等）
2月3日	地震調査委員会長期評価部会第35回中日本活断層分科会（吉岡出席 / 東京）
2月3日	糸静線重点的調査観測委員会（第3回）（杉山出席 / 東京） 糸静線の重点的調査観測の14年度成果並びに15年度の研究計画と予算配分について議論した。
2月4日	第183回原子力安全委員会原子炉安全専門審査会（佃出席 / 東京）
2月6日	第5回神奈川県地域活断層調査委員会（水野出席 / 小田原） 国府津-松田断層のトレンチ調査、沖積段丘ピット調査結果の報告を受け、解釈や今後の調査方針等について議論した。その後、トレンチ調査現場を観察し、再度解釈等について議論した。
2月9日	第4回大分県地域活断層調査研究委員会（水野出席 / 大分） 万年山～崩平山地域の活断層露頭調査・反射法探査の結果報告を受け、解釈について議論を行った。また今年度の追加調査について検討を行った。
2月12日	第108回地震調査委員会（佃出席 / 東京） 2003年1月の地震活動等について検討した。 http://www.jishin.go.jp/main/index.html 参照
2月13日	原子力安全委員会耐震指針検討分科会地震・地震動WG（佃出席 / 東京）
2月17日	第150回地震予知連絡会（佃出席 / 東京） 最近の地震活動・地殻変動等について情報交換を行った。 詳細については http://cais.gsi.go.jp/YOCHIREN/JIS/150/index150.html 参照
2月19日	地震調査委員会長期評価部会第35回西日本活断層分科会（吉岡出席 / 東京）
2月19日	地震調査委員会長期評価部会海溝型分科会（第21回）（佐竹出席 / 東京） 議題 (1) 千島海溝沿いの地震活動の長期評価について (2) 日本海東縁の地震活動の長期評価について (3) 海域で発生する大地震に関する長期評価の信頼度について
2月21日	地震調査委員会長期評価部会第36回中日本活断層分科会（吉岡出席 / 東京）
2月25日	地震調査委員会第36回北日本活断層分科会（粟田出席 / 東京）
2月26日	地震調査委員会第75回長期評価部会（杉山出席 / 東京） 長期評価の信頼度、北陸地方の活断層の評価、千島海溝沿いの地震活動の長期評価、北日本の確率論的地震動予測地図などについて、議論した。
2月27日	原子力発電環境整備機構技術アドバイザー委員会（杉山出席 / 東京） 同委員会の地質環境分科会（第9回）で「概要調査地区選定上の考慮事項解説」について審議した。
2月27日	秋田県地域活断層調査委員会（粟田出席 / 秋田）

2003. 2. 28 発行

編集・発行 独立行政法人 産業技術総合研究所
活断層研究センター

編集担当 黒坂朗子

〒305-8567

茨城県つくば市東1-1-1 中央第7サイト

TEL:029-861-3691 FAX:029-861-3803

URL <http://unit.aist.go.jp/actfault/activef.html>